

# 令和5年度 課の運営方針書

産業振興部 水産課

## 1 課の運営方針

### 【課の使命】

水産物の安定供給を目指した漁獲量の増大と魚食普及等による消費の拡大に取り組み、住みやすく安全で活力のある漁村づくりを推進することで、持続可能な水産振興を図ります。

### 【課の目標】

①ブルーカーボン生態系の保全・拡大による水産振興と地域活性化

ブルーカーボン生態系の保全・拡大を通して豊かな海を守り、水産振興と地域活性化を図ります。

②新規漁業就業者の確保・育成

後継者の育成と漁法の伝承を図るため、新規漁業就業者の確保及び長期研修後の経営開始にあたっての経済的な自立化支援を図ります。

③漁港施設の機能保全

老朽化が進んだ漁港施設の機能保全工事を実施し、漁業従事者の就労環境向上や水産物の安定供給を図ります。

④海岸保全施設の長寿命化

海岸保全施設長寿命化計画に基づき、対策工事を実施し、背後地を災害から防護する機能を長期的に確保します。

⑤漁業生産基盤整備事業

タコの水産資源確保と漁獲量の増加を目的として、産卵用たこつぼを沈設します。

⑥水産物市場の施設保全

施設の老朽化に対し、計画的な修繕・改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。

### 【行財政改革への取組み】

・長寿命化計画に取り組むことによって、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの縮減、平準化を図ります。

## 2 担当(係)の使命(果たす役割)

(水産担当) 水産業・漁村地域の振興及び水産物の加工・流通を促進します。

(漁港担当) 漁港・海岸保全施設の維持管理を長寿命化計画に基づき行います。

(水産物市場担当) 水産物市場の管理運営及び施設維持管理を適切に行います。

## 3 課の経営資源

### (1) 課の体制

職員数	13 人	うち	正職員	9 人	・	会計年度 任用職員	4 人				

※R3職員平均給与( 7,103 千円)ベース

※予算計上額

### (2) 事業規模

歳入予算額	222,843 千円	歳出予算額	298,984 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	21 事業
-------	------------	-------	------------	-------------	---------	-------

## 4 課の中期目標（優先順） 第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	6 産業・観光 1 農林水産業の振興 2 生産基盤の整備	●大島干潟での保全活動等を通じて豊かな海を守るとともに最大限のコベネフィット効果を引き出し、持続可能なブルーエコノミーを推進します。 ●大島干潟をブルーカーボン推進の拠点と位置付け、アマモ等の増殖を実施することで、ブルーカーボン生態系を増大し、徳山下松港の他地域にもブルーカーボン生態系の創出を図ります。
2	6 産業・観光 1 農林水産業の振興 1 新たな担い手の育成と確保	●新規漁業就業者の確保・育成・定着や意欲ある漁業者の経営安定策などにより、水産業を支える担い手の拡充を図ります。
3	6 産業・観光 1 農林水産業の振興 2 生産基盤の整備	●漁港施設の長寿命化計画に基づき、機能保全対策工事を実施し、漁村地域の環境改善を図ります。 ●漁船とプレジャーボートの利用調整を図るためのフィッシャリーナ施設の利用を進め、開かれた魅力ある漁村づくりを目指します。 ●魚礁の設置、漁場の環境保全を推進し、生産基盤の整備を図ります。
4	4 安心安全 1 災害に強いまちづくりの促進 4 津波・高潮対策の推進	●海岸保全施設長寿命化計画に基づき、対策工事を実施し、背後地を災害から防護する機能を長期的に確保します。 【海岸保全施設における長寿命化計画策定漁港数：4箇所（H26～R2年度）】
5	6 産業・観光 1 農林水産業の振興 3 生産体制の強化と販路の拡大	●漁業近代化資金の活用、赤潮等漁業被害対策等の実施により、漁家や漁協等の漁業経営基盤の強化を図ります。 ●資源管理型漁業の促進や稚魚の放流により「つくり育てる漁業」へのさらなる推進を図ります。
6	6 産業・観光 1 農林水産業の振興 3 生産体制の強化と販路の拡大	●イベント等への出展により、本市水産業のPRや消費拡大の推進を図ります。 ●水産物の消費拡大のため、若い世代への魚食普及活動及びPR等広報活動を推進します。 ●水産物市場においては、施設の老朽化に対し、計画的な修繕・改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。
7	6 産業・観光 2 地域ブランドの推進 1 地域産品のブランド化	●周南市水産物ブランド品「徳山ふぐ」「周防はも」「周南たこ」を積極的にPRし、消費の拡大を図ります。 ●地元の水産物や加工品を利用した水産物ブランドの販売強化に向けたPR活動や情報発信を推進します。